

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成28年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復に向かうことが期待されている。こうした中、今日の都政は、子供を安心して産み育てられる環境や、年を取っても安心して暮らせる環境整備、首都直下型地震に備えた災害に強い都市づくりの推進、東京の経済を支える中小企業への支援など、都民が直面する課題を解決し、子供や女性、高齢者など全ての人々がいきいきと生活し、活躍できるよう変化していくことが求められる。同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、将来世代に引き継ぐレガシーの構築に向けて万全を期すことはもとより、国際競争力の向上に資するインフラ整備や観光産業の活性化など、東京が日本のエンジンとして国全体の成長につながる施策を積極的に講じていくことも求められている。

一方、平成27年度都税収入決算額は、緩やかな景気回復基調が続いたことに加え、地方消費税率引き上げの影響等により、4年連続の増収となった。しかし、都税収入はそもそも景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあり、アジア新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が増す中、今後の減収リスクには留意が必要である。また、平成28年度税制改正において、法人事業税の暫定措置が消費税率10%段階で廃止することとされた一方、法人住民税の一部国税化（地方法人税）は更に拡大することとされるなど、先行きは予断を許す状況にはない。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、財政基盤の強化を図る必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

(2) 当初予算の概要

平成28年度予算は、「『世界一の都市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図る。

イ 自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築する。

この結果、平成28年度の一般会計の予算は、前年度に比べて0.8%増の7兆110億円となった。

都税は、前年度に比べて3.7%増の5兆2,083億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成28年度の我が国経済は、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資が力強さを欠いたが、雇用・所得環境の改善が続く、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いた。こうした状況を反映し、名目経済成長率は、1.1%増となった。

このような経済情勢のもとで、28年度の都税収入は、5兆2,360億11百万円となり、27年度決算額5兆1,835億69百万円に対しては、524億43百万円、率にして1.0%の増収となった。28年度補正後予算額5兆2,214億73百万円に対しては、145億38百万円、0.3%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.3ポイント上回る98.8%となり、過去最高を更新した。

その他、地方譲与税は2,355億49百万円、助成交付金は30百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成28年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益が堅調に推移したことにより、総額で1兆8,926億32百万円となり、27年度決算額1兆7,635億31百万円に対して1,291億1百万円、7.3%の増となった。また、28年度補正後予算額1兆8,747億33百万円に対しては、大口法人の納付額が見込みを上回ったことにより、178億99百万円、1.0%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆3,433億79百万円となり、27年度決算額3兆4,200億38百万円に対して、766億59百万円、2.2%の減となった。これは、繰入地方消費税が、中間申告制度による増減差額分が減少したことにより、6,326億52百万円となり、27年度決算額7,004億23百万円に対して677億71百万円、9.7%の減となったほか、都民税利子割が、法人の利子割の廃止及び利子割の一部が配当割に移行したこと等により、81億23百万円となり、27年度決算額363億34百万円に対して282億11百万円、77.6%の減となったこと等によるものである。また、28年度補正後予算額3兆3,467億40百万円に対しては、繰入消費税が、譲渡割払込額が見込みを下回ったこと等により、33億61百万円、0.1%の減となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

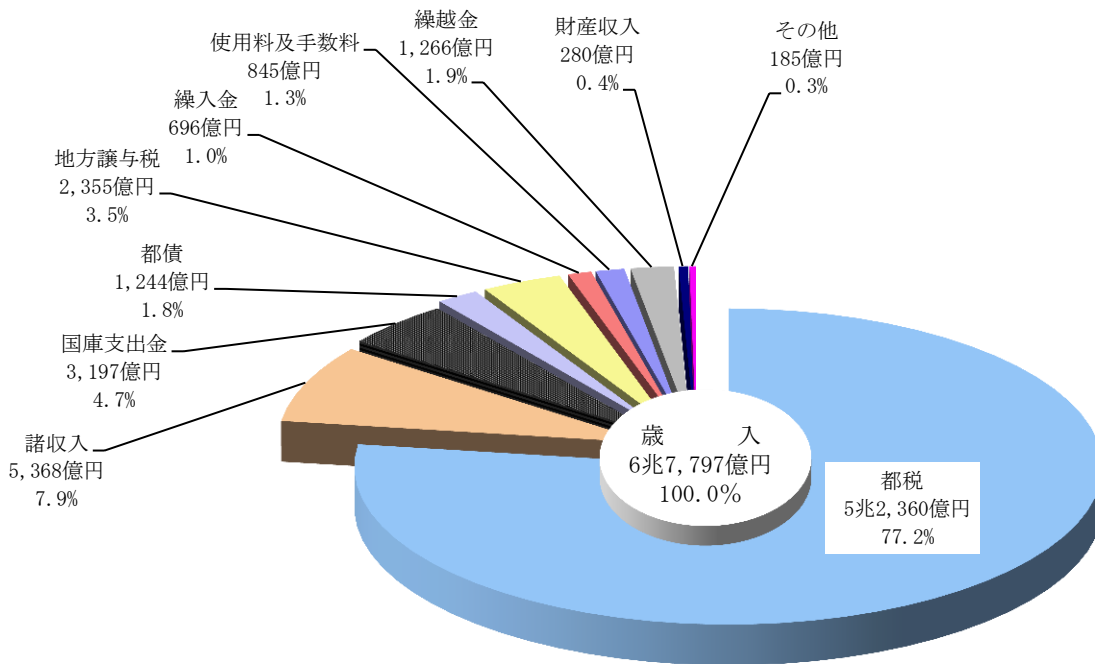
法人二税	36.1%	(法人都民税 16.2%、法人事業税 19.9%)
固定資産税	22.6%	
個人都民税	16.8%	
繰入地方消費税	12.1%	
都市計画税	4.4%	
自動車税	2.0%	
事業所税	2.0%	
不動産取得税	1.6%	等の順になっている。 (「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3割を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成28年度)



第2図 都税決算額の構成(平成28年度)

